

第9回 Better Life 研究会 (2020年11月24日開催)

「川崎南部・共生の街『さくらもと』からの報告」

三浦知人委員 (社会福祉法人青丘社事務局長)

川崎市は多摩川と鶴見川に挟まれ、さらに隣接する東京都大田区と横浜市鶴見区につながる京浜工業地帯を形成しています。この南部工場地帯の一角に私たちが居住し、活動する桜本があります。もともと埋め立て地で、コンビナート地帯として発展展開してきました。とくに富国強兵政策を下支える戦争政策の中で日本各地、朝鮮半島から仕事を求めて人が集まり発展しました。現在では、韓国人・朝鮮人の集住地域だけではなくて、新しく国境を越えて働く外国人の様々な文化と接することのできる多様性のあるまちです。



今日の報告では私の所属する青丘社が活動を開始した当時の様子から、現代にいたるまでの歴史を中心にお話します。

1974年に社会福祉法人「青丘社」が設立されました。青丘というのは中国から見た朝鮮半島全体を形容する呼称です。在日韓国人のキリスト教会を基盤に地域社会に奉仕することを目的に設立された社会福祉法人で、最初は保育園を

経営する法人でした。70年代に、在日韓国人・朝鮮人、在日コリアンの人たちがこの保育園を中心に「差別はやめてほしい」という地域活動を始めました。

①地域での社会参加を求める在日コリアンの地域活動の始まり

1970年代



- ◆1970年代の意味するところ
- ◆地域をフィールドに
差別＝生きづらさは、具体的な生活点にある
「日立就職差別裁判」から地域へ
弱い立場の子どもたちに基礎学力不足「非行」
- ◆当事者性を大切に活動
あきらめや絶望、自暴自棄から、
「今日よりいい明日を求める」地域活動
「本名を呼び名集る運動」
出会った不条理について、逃げないで悪いことは悪い
と言おうよという地域活動へ
生き方、社会との向き合い方を共有する活動

その具体的な運動を担ったのは、在日2世の母親でした。日本の学校で「朝鮮人は朝鮮へ帰れ」という差別発言を受けてみじめな少年期を送った在日コリアンが、戦後 30

年を経て親の世代になって、わが子には同じ思いはさせたくないという願いがベースにあります。ごく当然に、人間として、韓国人・朝鮮人として、日本名ではなく本名を名乗って生きようという活動が始まりました。以来、差別をされる側の生き方、社会との向き合い方がベースにあった運動として、当事者を大切に活動してきました。

80年代に入り、差別に対する行政の責任を認識しつつ、行政と市民が一緒に取り組

めるよう行政との交渉をすすめました。たとえば、学校教育での差別の解消と、地域における私たちの活動に対する公的な保障です。具体的には、差別のない学校教育として、すべての子どもの学習権の保障、教育における平等、マイノリティの文化の尊重、日本人と外国人の相互の豊かさにつながる共生の教育の推進などを求めました。

②差別の行政責任を求める活動（公的責任を問う）

198～90年代



88年6月14日 開館記念式典

民族差別に関する公的責任の欠如
(地域社会の構成員は誰か)

在日外国人(主として韓国・朝鮮人)
教育基本方針の制定
川崎市ふれあい館の建設

差別をなくす活動が市民権を得る。

その成果として、在日外国人教育方針が制度化され、市民運動と行政が協働して「ふれあい館」が設置されました。

私たちは、民族差別の行政責任を求め、差別を無くし、共に生きる地域社会を作ることとを目的とする公的会館として1988年に設立されました。運営は在日コリアンが主体的に関われるよう公設民営で社会福祉法人青丘社に委託されました。「ふれあい館」の設立により、地域社会の市民権を得ることができました。

館を生み出した市民運動の部分が事業の推進力でもあります。当時、大きな社会運動になったものに、指紋押捺拒否の闘いがあります。これは、外国人登録のときに、なぜ、犯罪者のように指紋を押さなければならないのかという問題提起のもと、それを拒否する運動として広まりました。その活動は、自治体労働者を中心に、

在日コリアンの人権について大きな問題提起につながり、日本の地域社会を開き、社会を変えていく運動として、質的に深められていきました。

学校でも教育基本方針も策定され、子どもたちは、学校が変わっていくことで、社会が開かれていくことを実感しました。学校での取り組みは、それまで、民族的違いを尊重して生きていくことに懐疑的だった韓国人・朝鮮人の親たちも積極的にになり、家庭科

③社会連帯を求める活動 共通言語の獲得 1988～90年代

- ◆指紋押捺拒否の闘い
「日本社会へのラブコール」 自治体労働者とのつながり
- ◆地域の学校での取り組み 多文化共生教育の推進
かつての教え子がヤンママ
開かれた場の実践(ふれあい館、学校)
- ◆コリアタウン実現を求める焼肉料飲業者の会
おおひん地区街づくり協議会
街づくりが掲げられる
商店街の課題 在日コリアンのお客様がいるという事実

の授業で韓国・朝鮮の料理を教えるなど、青丘社の活動が広がりをもって進められるようになり、学校との連携により地域社会との太いパイプになっていくこととなります。

さらに、コリアンタウン実現を求める焼肉料飲業者の会など、地域社会のまちづくりに関わりたいとする商業者も現れてきました。社会連帯を求める活動を本格的に着手できたのがこの頃のように思います。

また、在日韓国人・朝鮮人と同じ道を歩む定住外国人の問題もでてきました。たとえば、フィリピン人と結婚した日本人配偶者が高齢だったり、協力的でなかったり、ひとり親の家庭も多くなり、子育てをフィリピン人の母親が一人で担う事例も多くなりました。日本の学校教育の経験もなく、日本の制度にも不慣れなフィリピン人家庭の生活課題が実践的に大きなウエイ

在日コリアンと同じ道を歩む定住外国人との出会い



多文化社会への風穴を開けた在日コリアンが、新しく国境を越えて暮らす定住外国人と出会い、連携し、真に多文化が共生する地域社会の課題とありようを発信する。



トを占めるようになってきました。韓国人・朝鮮人と日本人の歴史認識も含めて、共に生き、新しい関係を結ぶ取り組みをしているところに、新しくフィリピン人たちも加わることになったのです。フィリピン人から見れば、日本人も韓国人・朝鮮人も同じ日本社会の一員ということになります。それまでの在日韓国人・朝鮮人と日本人の関係性を問う運動から、多文化共生の地域社会をいかに創るかというものに変わっていきました。

今、外国籍の子どもたちの高校受験のサポートをしています。この活動は40年前在日コリアンの子どもたちと歩んだ活動形態です。私たちのような小さな市民団体が、なぜ同じようなことをしなければならないのかという気持ちが生まれます。大きく変わった部分と全く変わらない部分があります。日本社会が在日コリアンの生活課題にしっかり向き合っていれば、新しく国境を越えてきた外国人がこんなに苦労なくて済んだらうという思いを強くしています。新しく国境を越えてきた人たちとしっかりつながり、本当の意味での多文化な地域社会を実現しなければなりません。地域社会の課題をきちんと発信することが、私たちの新しい課題であると1990年頃に認識するようになりました。

2000年代になって社会状況が大分変わったように思います。ふれあい館を作るときには公的責任ということで行政に働きかけて、行政と市民運動がパートナーシップを結んで作ってきました。青丘社は、保育園から始まり、ふれあい館を行政とともに作ることによって、開かれた社会参加の場として市民権を得てきたように思います。だからこそ、いろいろな人たちの参加する事業が行われてきました。

そのような流れにあったのですが、突然ヘイトスピーチに襲われました。2015年の9

月にハルモニ（おばあちゃん）たちの呼びかけで戦争反対デモを商店街で行いました。

**⑤ヘイトスピーチとの闘い 差別のない人権尊重の街づくり条例の制定
共生のまち・さくらもと 誰とつながり、どんな社会を目指すのか**



助け合わなければ生きてこれなかった地域の生活者が、分断と孤立をつなく願のかねの役割を！
条例 「差別をなくすことは自治体の責務」
多様性のある街
「カラースフューチャー
いろいろって未来」
多文化・多様性なら「さくらもと」だろ
共生のまち「さくらもと」の発信

これに対して、「ここは日本だ。嫌なら出ていけ」というヘイトスピーチが始まったのです。わがまちが襲われるきっかけになりました。私たちは平和が一番と主張しただけなのに、こんなことが許されてたまるかという思いでした。しかしながら、当時、行政からは救う法律がないと言われ、警察からもま

るで私たちが不法な抗議活動をしているかの扱いを受け、二重、三重の人権被害を受けるといふ厳しい状況でした。

一方で、川崎から情報を発信できたことによる恩恵もあったように思います。人権被害を受けた当事者たちが、「自分たちが何で今さら帰れと言われなければならないのか。冗談じゃない。誰が私たちを助けてくれるのか。」というメッセージを示すことができたことにより、そんなことが許されてたまるかという市民の連帯感が強まったように思います。

その力が国会を動かして、2016年にヘイトスピーチ解消法ができました。川崎では「差別のない人権尊重のまちづくり条例」を成立させる原動力になりました。ヘイトスピーチに向き合っていくことにより、地域社会の中の貧困と孤立の問題や分断が大きな課題だということが見えてきます。しっかりつながることによって地域社会を作り、社会連帯を呼びかける要の位置に私たちの活動があるのです。社会をつくる主体に社会的少数者が要の位置にいること、いろいろな人たちの交わりの中でヘイトスピーチと闘い、つながりを持っていく中でそのことを感じるところです。川崎市長も「Colors, Future!」、多様性のあるまちと言っています。多様性というと「桜本」の名前が思い浮かぶのです。共生のまち「桜本」というブランドを発信しながら、社会連帯が求められているのだと政治や地域社会でしっかり主張していく必要があると強く思います。

外国籍の人たちもたくさん住むまちで、地域実態に伴う多文化、多様性のあるまちに変わっていかなければ、社会自体がますますぎくしゃくしてしまう日本になってしまうと危惧しています。

<文責 全労済協会調査研究部>